

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	438,700	431,389	916,071
経常利益	(百万円)	27,107	22,470	64,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,338	16,202	43,452
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,288	12,283	35,026
純資産額	(百万円)	441,940	458,632	450,645
総資産額	(百万円)	1,029,708	1,016,058	1,034,428
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	140.11	132.38	351.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.46	41.62	40.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	44,085	35,566	97,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,117	33,178	58,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,744	9,978	33,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,678	42,141	50,084

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.56	86.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善を背景として、緩やかな回復が続きました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題の長期化や中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化などにより減速が見られました。ベトナム経済は、好調な個人消費や輸出などに支えられ、堅調に推移しました。フィリピン経済は、統一国政・地方選挙の影響から公共投資が減少し、政府消費は減少しましたが、引き続き拡大しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,313億8千9百万円（対前年同期73億1千1百万円減）、営業利益は224億6千3百万円（同49億2千万円減）、経常利益は224億7千万円（同46億3千7百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億2百万円（同11億3千5百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトや、昨年の特需であるハツ場ダム建設工事終了の影響により、官公需・民需ともに減少傾向にあり、全体では2,036万屯と前年同期に比べ1.9%減少しました。その内、輸入品は1万屯と前年同期に比べ82.7%減少しました。また、総輸出数量は501万屯と前年同期に比べ4.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め720万屯と前年同期に比べ3.0%減少しました。輸出数量は185万屯と前年同期に比べ0.3%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、主に悪天候の影響により出荷数量が伸び悩んだものの、価格は上昇傾向を示しています。中国のセメント事業は、出荷数量の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、引き続き他社との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、統一国政・地方選挙に伴う公共工事の停滞等により、需要、市況とも横ばい傾向で推移しています。

以上の結果、売上高は3,085億9千6百万円（対前年同期32億6千7百万円減）、営業利益は122億8千8百万円（同57億2千6百万円減）となりました。

#### 資源

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトに伴い、前年同期に比べ関東地区、東北地区で販売数量が減少したことにより、売上高は394億6千1百万円（対前年同期10億8千2百万円減）、営業利益は32億3千万円（同4億5千3百万円減）となりました。

#### 環境事業

燃料、排脱タンカル及び石膏の売上は減少したものの、廃プラスチック処理及び災害廃棄物処理の増加により、売上高は415億3千7百万円(対前年同期45億5千6百万円減)、営業利益は35億4千6百万円(同1億3千7百万円増)となりました。

#### 建材・建築土木

シールドトンネル工事向けの材料販売が伸長したことに加え、地盤改良工事が進捗したこと等により、売上高は390億3千9百万円(対前年同期29億9千8百万円増)、営業利益は19億5千1百万円(同10億3千2百万円増)となりました。

#### その他

売上高は366億2千6百万円(対前年同期20億3千5百万円減)、営業利益は13億3千7百万円(同2千8百万円増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ183億6千9百万円減少して1兆160億5千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ277億2千2百万円減少して3,135億8千5百万円、固定資産は同93億5千2百万円増加して7,024億7千3百万円となりました。流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ263億5千7百万円減少して5,574億2千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ227億5千4百万円減少して3,266億3千5百万円、固定負債は同36億2百万円減少して2,307億8千9百万円となりました。流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ30億9千6百万円減少して2,765億1千8百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ79億8千7百万円増加して4,586億3千2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって355億6千6百万円増加し、投資活動によって331億7千8百万円減少し、また、財務活動によって99億7千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して79億4千2百万円減少し、421億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は355億6千6百万円(前年同期は440億8千5百万円の獲得)となりました。これは、主に法人税等の支払額が87億9百万円、利息の支払額が21億2千1百万円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が237億3千3百万円、減価償却費が226億4千2百万円となったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は331億7千8百万円(前年同期は321億1千7百万円の使用)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が340億9千4百万円となったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は99億7千8百万円(前年同期は87億4千4百万円の使用)となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加が170億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が295億7百万円、社債の償還による支出が100億円となったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,055百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	127,140	-	86,174	-	42,215

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,814	7.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,733	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,530	2.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,375	1.93
JP MORGAN CHASE BANK 385167 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,989	1.62
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,949	1.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,880	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,716	1.39
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385569 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 ROUTE DE TREVESSENINGERBERG, L- 2633 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	1,714	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	1,685	1.37
計	-	34,390	28.02

(注) 1. 2019年7月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド他2社より連名にて、2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦 ナッソー ライ フォード・ケイ BOX N - 7759	4,795	3.77
テンプレートン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	米国 33301 フロリダ 州 フォート・ローダデル セカンドストリート サ ウスイースト300	513	0.40
フランクリン・アドバイザーズ・インク	米国 94403 カリフォル ニア州 サン・マテオ ウン・フランクリン・パーク ウェイ	195	0.15
計	-	5,504	4.33



2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,375	1.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,678	5.25
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	319	0.25
計	-	9,722	7.65

3. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	359	0.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	4,298	3.38
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,369	2.65
計	-	8,026	6.31

4. 2016年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、2016年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシ ティ スクウェア ドライ ブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L - 1855 J.F.ケネディ 通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガ ン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワ ード・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワ ード・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

(注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しておりますが、上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

5. 当社は、自己株式4,424,840株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,424,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 511,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,586,200	1,215,862	-
単元未満株式	普通株式 617,678	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,215,862	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	4,424,800	-	4,424,800	3.48
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	200,600	-	200,600	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18 -1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	72,300	-	72,300	0.05
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	4,893,000	43,400	4,936,400	3.88

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が441株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,561	48,629
受取手形及び売掛金	180,535	158,268
電子記録債権	12,998	13,071
商品及び製品	31,138	31,593
仕掛品	2,268	2,429
原材料及び貯蔵品	43,314	44,290
その他	15,135	15,908
貸倒引当金	646	605
流動資産合計	341,307	313,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,653	133,490
機械装置及び運搬具(純額)	134,649	133,219
土地	157,638	157,680
その他(純額)	92,998	106,237
有形固定資産合計	520,939	530,627
無形固定資産		
のれん	321	247
その他	30,553	29,531
無形固定資産合計	30,875	29,778
投資その他の資産		
投資有価証券	83,692	83,394
退職給付に係る資産	17,807	18,298
その他	47,238	47,772
貸倒引当金	7,432	7,397
投資その他の資産合計	141,306	142,067
固定資産合計	693,120	702,473
資産合計	1,034,428	1,016,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	96,275	80,313
電子記録債務	8,716	4,937
短期借入金	135,381	130,429
コマーシャル・ペーパー	4,000	21,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	8,376	5,666
賞与引当金	6,046	6,134
その他の引当金	220	215
その他	80,373	77,940
流動負債合計	349,390	326,635
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
長期借入金	100,233	95,089
退職給付に係る負債	24,206	23,627
役員退職慰労引当金	535	467
特別修繕引当金	75	101
その他の引当金	757	765
資産除去債務	7,619	7,682
その他	70,964	73,057
固定負債合計	234,392	230,789
<b>負債合計</b>	<b>583,783</b>	<b>557,425</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,408	60,419
利益剰余金	294,265	306,746
自己株式	16,081	16,092
株主資本合計	424,767	437,246
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,688	7,949
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	5,019	5,003
為替換算調整勘定	20,128	23,935
退職給付に係る調整累計額	3,632	3,364
その他の包括利益累計額合計	10,057	14,347
非支配株主持分	35,935	35,733
<b>純資産合計</b>	<b>450,645</b>	<b>458,632</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,034,428</b>	<b>1,016,058</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	438,700	431,389
売上原価	342,391	342,745
売上総利益	96,309	88,643
販売費及び一般管理費	1 68,924	1 66,179
営業利益	27,384	22,463
営業外収益		
受取利息	270	243
受取配当金	731	819
持分法による投資利益	1,297	1,503
その他	1,276	1,330
営業外収益合計	3,575	3,896
営業外費用		
支払利息	1,953	2,023
その他	1,899	1,866
営業外費用合計	3,852	3,889
経常利益	27,107	22,470
特別利益		
固定資産処分益	374	547
投資有価証券売却益	46	78
受取補償金	-	2,730
その他	56	33
特別利益合計	478	3,390
特別損失		
固定資産処分損	1,034	1,811
その他	669	316
特別損失合計	1,704	2,127
税金等調整前四半期純利益	25,881	23,733
法人税等	7,484	6,609
四半期純利益	18,397	17,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,058	922
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,338	16,202



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	18,397	17,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	668
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	4,691	4,251
退職給付に係る調整額	118	261
持分法適用会社に対する持分相当額	5	185
その他の包括利益合計	3,109	4,840
四半期包括利益	15,288	12,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,799	11,928
非支配株主に係る四半期包括利益	488	355

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,881	23,733
減価償却費	21,072	22,642
のれん償却額	447	43
持分法による投資損益(は益)	1,297	1,503
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	293	23
退職給付に係る資産負債の増減額	118	834
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	68
賞与引当金の増減額(は減少)	98	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	38
その他の引当金の増減額(は減少)	12	29
受取利息及び受取配当金	1,001	1,062
支払利息	1,953	2,023
投資有価証券売却損益(は益)	81	78
固定資産処分損益(は益)	659	1,263
売上債権の増減額(は増加)	313	21,274
たな卸資産の増減額(は増加)	4,054	3,422
仕入債務の増減額(は減少)	2,681	19,444
その他	3,743	137
小計	50,515	44,804
利息及び配当金の受取額	1,745	1,592
利息の支払額	2,118	2,121
法人税等の支払額	6,056	8,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,085	35,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	61	135
固定資産の取得による支出	33,928	34,094
固定資産の売却による収入	628	874
投資有価証券の取得による支出	108	78
投資有価証券の売却による収入	191	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,308	-
貸付けによる支出	1,314	1,244
貸付金の回収による収入	1,445	1,417
その他	401	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,117	33,178

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,342	4,151
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	33,000	17,000
長期借入れによる収入	11,615	16,290
長期借入金の返済による支出	35,861	29,507
社債の償還による支出	15,035	10,000
自己株式の取得による支出	13	11
配当金の支払額	3,715	3,681
非支配株主への配当金の支払額	588	555
その他	4,487	3,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,744</b>	<b>9,978</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,701	7,942
現金及び現金同等物の期首残高	44,976	50,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 47,678	1 42,141

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<b>当第2四半期連結累計期間</b> (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>連結の範囲の重要な変更</b> 当第2四半期連結会計期間より、太平洋シールドメカニクス(株)は当社の連結子会社である小野田ケミコ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

<b>当第2四半期連結累計期間</b> (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は、有形固定資産のその他3,361百万円、流動負債のその他1,394百万円及び固定負債のその他1,509百万円が増加しており、無形固定資産のその他551百万円が減少しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<b>当第2四半期連結累計期間</b> (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>税金費用の計算</b> 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売運賃諸掛	31,815百万円	30,955百万円
労務費	15,465	15,364

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	56,193百万円	48,629百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,514	6,487
現金及び現金同等物	47,678	42,141

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,722	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	6,203	50.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,681	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,681	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	307,077	28,540	42,392	34,047	412,057	26,643	438,700	-	438,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,786	12,002	3,701	1,993	22,484	12,019	34,503	34,503	-
計	311,863	40,543	46,094	36,040	434,542	38,662	473,204	34,503	438,700
セグメント利益	18,014	3,684	3,409	918	26,027	1,309	27,336	47	27,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	303,363	27,294	38,251	37,023	405,933	25,456	431,389	-	431,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,232	12,166	3,285	2,015	22,701	11,170	33,871	33,871	-
計	308,596	39,461	41,537	39,039	428,634	36,626	465,261	33,871	431,389
セグメント利益	12,288	3,230	3,546	1,951	21,016	1,337	22,354	109	22,463

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益 140.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 132.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,338	16,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,338	16,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,747	122,388

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第22期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,681百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	礼	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	田	明	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。